

# 東京海上・ジャパン・ オーナーズ株式オープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2013年4月25日から2030年1月18日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン	「東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド」を主要投資対象とします。
	東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場(これに準ずるものを含みます)株式のうち、経営者が実質的に主要な株主である企業の株式を主要投資対象とします。
投資制限	東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン	<ul style="list-style-type: none"> <li>株式への実質投資割合には、制限を設けません。</li> <li>外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。</li> </ul>
	東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>株式への投資割合には、制限を設けません。</li> <li>外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。</li> </ul>
分配方針	<p>毎決算時に、原則として経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。</p> <p>収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。</p>	

第18期 運用報告書 (全体版)

(決算日 2022年1月18日)

## 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン」は、このたび、第18期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口

東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016

受付時間：営業日の9時～17時

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。  
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		参考指数	株組入比率	純資産額
		税金 分配	み 期騰 落 中 率			
	円	円	%		%	百万円
14期(2020年1月20日)	29,719	300	23.5	2,660.70	15.0	40,645
15期(2020年7月20日)	30,267	300	2.9	2,439.71	△ 8.3	44,971
16期(2021年1月18日)	33,400	300	11.3	2,883.70	18.2	49,689
17期(2021年7月19日)	35,156	350	6.3	3,013.24	4.5	62,853
18期(2022年1月18日)	32,613	350	△ 6.2	3,157.03	4.8	67,656

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		参考指数	株組入比率
		騰落率	騰落率		
(期首) 2021年7月19日	円 35,156	% —		3,013.24	% 99.2
7月末	34,865	△0.8		3,003.91	△0.3 99.0
8月末	36,086	2.6		3,099.08	2.8 99.5
9月末	37,840	7.6		3,234.08	7.3 98.1
10月末	36,903	5.0		3,188.28	5.8 98.5
11月末	34,365	△2.2		3,073.26	2.0 98.8
12月末	34,807	△1.0		3,179.28	5.5 98.8
(期末) 2022年1月18日	32,963	△6.2		3,157.03	4.8 98.6

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

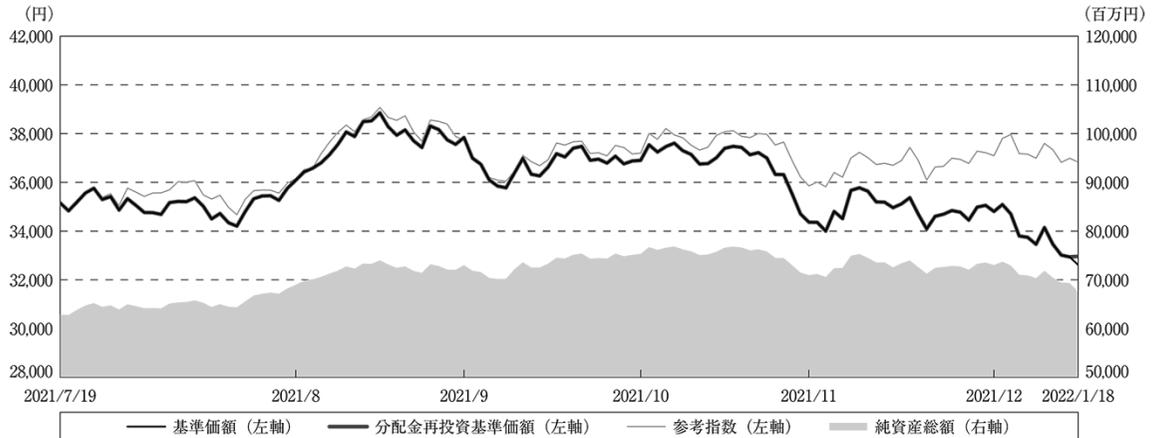
参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

## ○運用経過

(2021年7月20日～2022年1月18日)

## ■期中の基準価額等の推移



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2021年7月19日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 参考指数は、TOPIX(東証株価指数)(配当込み)です。

## ◇基準価額の主な変動要因

## プラス要因

- ・企業業績がおおむね堅調に推移したこと
- ・新型コロナウイルスワクチン接種の進展により、経済活動正常化への機運が高まったこと

## マイナス要因

- ・新型コロナウイルスの新たな変異株(オミクロン株)への警戒感が高まったこと
- ・国内外でのインフレ懸念により金融緩和策が縮小されるとの見方が強まったこと

## ■投資環境

当期、国内株式市場は上昇しました。

期初、国内株式市場は方向性がなくもみ合い相場が続いたものの、新型コロナウイルスワクチン接種が進んだことや政治の不透明感が後退したこと、経済活動の再開による企業業績の改善期待などにより、2021年8月下旬から9月中旬にかけて上昇しました。期央は、米国の債務上限問題や中国の大手不動産開発会社の経営不安などの海外要因により国内株式市場は不安定な値動きとなりましたが、その後は2021年7-9月期決算で好調な企業業績を発表する企業が多かったことや衆議院選挙で自由民主党が単独過半数を占めるなど好材料に支えられる動きとなりました。11月以降はオミクロン株への警戒感や国内外でのインフレ懸念による金融緩和策見直しへの動きなどから国内株式市場は下落する場面があったものの、期末にかけては一定の戻りを見せて期を終えました。

## ■ポートフォリオについて

### <東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン>

「東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。

当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は、マザーファンドの値動きを反映し、6.2%下落しました。

### <東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド>

経営者が実質的に主要な株主である企業（いわゆる「オーナー企業」）を主要投資対象とし、投資銘柄の選定に際しては、経営者のリーダーシップに関する定性分析を重視し、企業の成長性・収益性に比較して割安であると判断できる銘柄を選別して投資しました。

経営者を評価するに当たっては、主に以下の点を重視しています。

- －会社の将来像について明確なビジョンを保持しているか
- －会社経営を通じて社会の役に立とうと考えているか
- －経営戦略について経営者自ら合理的に説明することができるか

また、定性評価が良好なオーナー企業であっても、株価が割高であると判断される企業は、今後の株価上昇が見込みづらいためと考え、株価が企業の成長性・収益性に対して割安であるかどうかという点も重視しました。

当期は、前述の観点から、優れた経営者に率いられ、独自要因により持続的に成長可能な企業を選定しました。また、適宜銘柄の入れ替えやウェイト調整を行いました。

以上の運用の結果、基準価額は5.4%下落しました。当期の国内株式市場は輸出関連企業や金利敏感かつ大型株が選好される展開となったことから、内需関連企業や中小型株の保有比率が相対的に高い当マザーファンドにとっては厳しい相場環境となりました。

（プラスに寄与した主な銘柄） プシロード、ネクステージ、セガサミーホールディングス

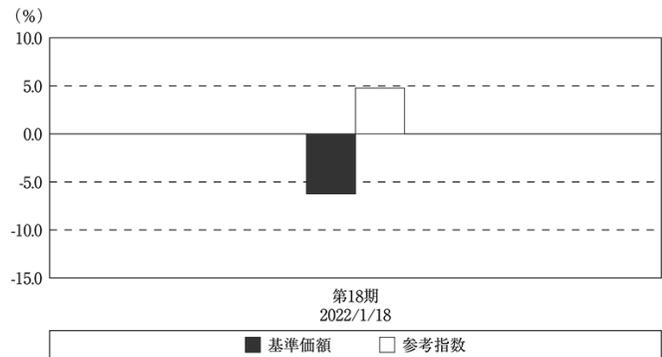
（マイナスに寄与した主な銘柄） 朝日インテック、ポーラ・オルビスホールディングス、アイスタイル

## ■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

## ■分配金

当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、次表の通りとしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

## ◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第18期
	2021年7月20日～ 2022年1月18日
当期分配金	350
(対基準価額比率)	1.062%
当期の収益	—
当期の収益以外	350
翌期繰越分配対象額	22,613

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

### <東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン>

「東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

### <東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド>

新型コロナウイルスの動向は引き続き相場の懸念材料ですが、ワクチンや治療薬の普及による経済活動の再開を期待しています。ただし、原油を始めとするコモディティ（商品）価格などを中心にインフレの動きが出ているなか、金融政策の正常化が一層進む場合には、国内株式市場はもみ合う展開に向かう可能性があります。

引き続き、経営者が実質的に主要な株主である企業を主要投資対象とし、経営者のリーダーシップを定性的に判断したうえで、成長性・収益性に比較して割安と考える企業に投資します。景気動向に左右されにくく、個別要因により持続的に成長可能な企業が、内需関連企業の中に多く存在すると考えていることから、引き続きサービス業など内需関連企業の組入比率を高位に維持する方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2021年7月20日～2022年1月18日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 会 社 )	円 284 (138) (138) ( 8 )	% 0.794 (0.386) (0.386) (0.022)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 *委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価 *購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 *運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 ( 株 式 )	9 ( 9 )	0.024 (0.024)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 *売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 ( 監 査 費 用 )	0 ( 0 )	0.000 (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 *監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	293	0.818	
期中の平均基準価額は、35,811円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

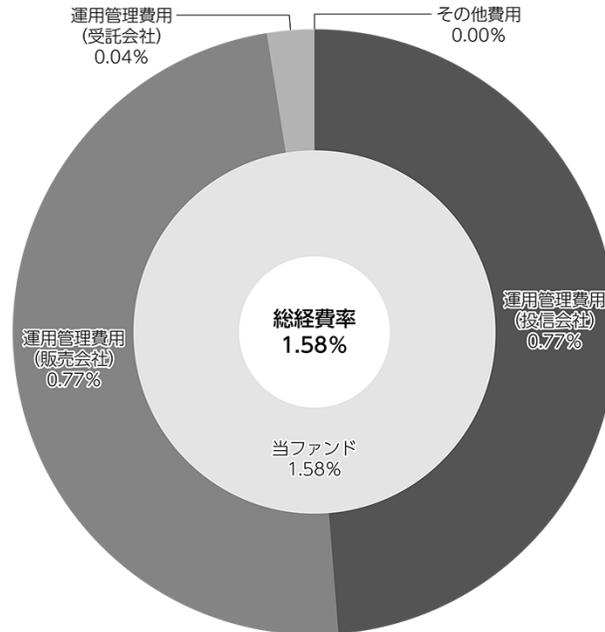
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報)

## ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.58%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2021年7月20日～2022年1月18日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
			千円		千円
東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド		4,429,259	23,691,127	2,756,336	14,662,615

## ○株式売買比率

(2021年7月20日～2022年1月18日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	38,570,398千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	70,410,832千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.54	

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

## ○利害関係人との取引状況等

(2021年7月20日～2022年1月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2022年1月18日現在)

## 親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
			千円	千円
東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド		12,104,249	13,777,173	67,656,942

## ○投資信託財産の構成

(2022年1月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド	67,656,942	96.4
コール・ローン等、その他	2,498,364	3.6
投資信託財産総額	70,155,306	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年1月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	70,155,306,009
東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド(評価額)	67,656,942,612
未収入金	2,498,363,397
(B) 負債	2,498,363,397
未払収益分配金	726,086,126
未払解約金	1,205,874,815
未払信託報酬	566,072,507
その他未払費用	329,949
(C) 純資産総額(A-B)	67,656,942,612
元本	20,745,317,886
次期繰越損益金	46,911,624,726
(D) 受益権総口数	20,745,317,886口
1万口当たり基準価額(C/D)	32,613円

(注) 当ファンドの期首元本額は17,878,394,445円、期中追加設定元本額は6,564,372,131円、期中一部解約元本額は3,697,448,690円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

## ○損益の状況 (2021年7月20日～2022年1月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	△ 4,534,959,352
売買益	547,662,229
売買損	△ 5,082,621,581
(B) 信託報酬等	△ 566,402,456
(C) 当期損益金(A+B)	△ 5,101,361,808
(D) 前期繰越損益金	6,929,194,794
(E) 追加信託差損益金	45,809,877,866
(配当等相当額)	( 39,026,623,458)
(売買損益相当額)	( 6,783,254,408)
(F) 計(C+D+E)	47,637,710,852
(G) 収益分配金	△ 726,086,126
次期繰越損益金(F+G)	46,911,624,726
追加信託差損益金	45,146,027,693
(配当等相当額)	( 39,043,395,510)
(売買損益相当額)	( 6,102,632,183)
分配準備積立金	6,866,958,841
繰越損益金	△ 5,101,361,808

(注) (A)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B)信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	当 期
a. 配当等収益(費用控除後)	0円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	40,708,516,058円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	6,929,194,794円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	47,637,710,852円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	22,963円
g. 分配金	726,086,126円
h. 分配金(1万口当たり)	350円

## ○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	350円
-----------------	------

- (注) 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。
- (注) 分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
- (注) 分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。
- (注) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

## ○ (参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2022年1月18日現在)

## &lt;東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド&gt;

下記は、東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド全体(13,870,670千口)の内容です。

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	千株	千株	千円
<b>食料品 (0.0%)</b>						
江崎グリコ	221	8	29,400			
<b>化学 (4.0%)</b>						
ボーク・オルビスホールディングス	671.5	674.5	1,196,563			
エフピコ	469.2	391.2	1,502,208			
<b>医薬品 (2.1%)</b>						
ロート製薬	—	438	1,388,460			
<b>ガラス・土石製品 (1.8%)</b>						
東洋炭素	396.6	395.1	1,185,300			
<b>金属製品 (1.7%)</b>						
ジェイテックコーポレーション	101	—	—			
リンナイ	176.8	109.4	1,177,144			
<b>機械 (10.3%)</b>						
ディスコ	37.2	55.7	1,966,210			
SMC	21.6	25	1,687,000			
技研製作所	168	244.5	981,667			
セガサミーホールディングス	180	1,247.7	2,268,318			
<b>電気機器 (10.3%)</b>						
日本電産	51.4	75.4	919,880			
MC J	802.5	514.4	522,116			
キーエンス	—	31.5	2,000,250			
レーザーテック	4.1	40.6	1,227,338			
カシオ計算機	950	1,542.5	2,219,657			
<b>精密機器 (3.3%)</b>						
朝日インテック	682	1,052	2,194,472			
<b>その他製品 (8.2%)</b>						
ブシロード	592	1,037.6	1,634,220			
前田工織	483.3	470.8	1,699,588			
フジシールインターナショナル	967.7	984.2	2,211,497			
<b>陸運業 (4.5%)</b>						
SBSホールディングス	884.1	863.1	3,020,850			
<b>情報・通信業 (13.9%)</b>						
デジタルアーツ	51.1	—	—			
アイスタイル	2,384.1	1,792.1	397,846			
ニューラルポケット	192.6	—	—			
くふうカンパニー	—	292.4	115,790			
ロゴガイド	222.3	—	—			
オービック	84.9	51.9	975,720			
大塚商会	368	415.6	2,086,312			
ビジョン	—	1,115.8	1,149,274			

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	千株	千株	千円
光通信	70	93	1,500,090			
ファイバークー	484	764	874,780			
ソフトバンクグループ	20.5	412.5	2,272,050			
<b>卸売業 (2.6%)</b>						
シブヘルスケアホールディングス	582	667	1,764,882			
<b>小売業 (12.6%)</b>						
セリア	407.4	341.4	1,015,665			
H a m e e	663.5	269.5	295,911			
ネクステージ	—	580	1,705,200			
サイゼリヤ	321.5	362	971,246			
イズミ	503	491	1,522,100			
ヤオコー	250.8	233.8	1,559,446			
ニトリホールディングス	58.5	58.2	973,686			
ファーストリテイリング	0.9	5.9	393,176			
<b>不動産業 (5.4%)</b>						
オープンハウスグループ	366	285.8	1,731,948			
パーク24	1,243.5	1,160.2	1,874,883			
<b>サービス業 (19.3%)</b>						
L I F U L L	864.2	—	—			
日本M&Aセンターホールディングス	499	379	881,554			
UTグループ	85	422	1,529,750			
アウトソーシング	428	18	25,758			
エスプール	990	1,640	1,828,600			
リゾートトラスト	1,205	1,090.5	2,028,330			
ユー・エス・エス	934	1,221.5	2,364,824			
サイバーエージェント	57.2	57.2	104,618			
エン・ジャパン	480	52.2	151,327			
ライドオンエクスプレスホールディングス	533.1	531.1	748,851			
エアトリ	632	670	1,711,180			
プロレド・パートナーズ	125.5	—	—			
カナモト	655.2	675.2	1,578,617			
合 計	株 数・金 額	23,622	26,350	67,165,557		
	銘柄数<比率>	51	50	<98.6%>		

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 合計欄の&lt;&gt;内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率です。

## 東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド

## 運用報告書 第9期 (決算日 2021年7月19日)

(計算期間 2020年7月21日～2021年7月19日)

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

## 東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考	指数		株組入比率	純資産額
	円	騰落率		騰落	中率		
5期(2017年7月18日)	22,652	49.8	2,336.43	24.4	97.2	1,082	
6期(2018年7月18日)	34,341	51.6	2,578.72	10.4	99.8	6,064	
7期(2019年7月18日)	33,544	△2.3	2,313.45	△10.3	98.2	38,015	
8期(2020年7月20日)	43,209	28.8	2,439.71	5.5	99.5	44,971	
9期(2021年7月19日)	51,927	20.2	3,013.24	23.5	99.2	63,240	

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考	指数		株組入比率
	円	騰落率		騰落	中率	
(期首) 2020年7月20日	43,209	—	2,439.71	—	99.5	
7月末	41,731	△3.4	2,314.39	△5.1	98.4	
8月末	45,142	4.5	2,503.59	2.6	98.9	
9月末	46,554	7.7	2,536.14	4.0	98.6	
10月末	43,900	1.6	2,464.21	1.0	98.3	
11月末	47,931	10.9	2,738.72	12.3	98.6	
12月末	48,230	11.6	2,819.93	15.6	98.1	
2021年1月末	48,326	11.8	2,826.50	15.9	99.0	
2月末	51,041	18.1	2,914.58	19.5	98.9	
3月末	53,642	24.1	3,080.87	26.3	98.2	
4月末	52,455	21.4	2,993.46	22.7	97.6	
5月末	52,637	21.8	3,034.76	24.4	98.1	
6月末	52,940	22.5	3,070.81	25.9	98.7	
(期末) 2021年7月19日	51,927	20.2	3,013.24	23.5	99.2	

(注) 騰落率は期首比です。

参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

## ○運用経過

(2020年7月21日～2021年7月19日)

## ■期中の基準価額等の推移

期首：43,209円

期末：51,927円

騰落率：20.2%

## ◇基準価額の主な変動要因

## プラス要因

- ・主要各国の大規模な財政支援策や金融緩和策
- ・新型コロナウイルスワクチンの開発や普及による経済活動正常化への期待

## マイナス要因

- ・米国大統領選挙などを巡る政治的な不確実性
- ・財政支出の拡大や景気回復期待を背景とした米国長期金利の上昇



(注) 参考指数は、期首(2020年7月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

(注) 参考指数は、TOPIX(東証株価指数)(配当込み)です。

## ■投資環境

当期、国内株式市場は上昇しました。

主要各国の大規模な財政支援策や金融緩和策に加え、新型コロナウイルスワクチンの開発進展を背景に経済活動正常化に伴う企業業績の回復が期待された一方、2020年11月の米国大統領選挙を控えて政治的な不確実性が高まったことから、国内株式市場は方向感のない展開となりました。

その後は、米国大統領選挙でバイデン民主党候補が当選し、連邦議会選挙も上下両院で民主党が多数派となったことから大規模な財政支出への期待が高まったことや、欧米で新型コロナウイルスワクチンが承認され世界的に経済活動正常化への期待が高まったことなどから、国内株式市場は大きく上昇しました。

期末にかけては、米国の財政支出拡大や景気回復期待による米国長期金利の上昇が嫌気されたことや、緊急事態宣言の再発令を受けて国内景気の下押し懸念が強まったことから上値は重くなりました。

## ■ポートフォリオについて

経営者が実質的に主要な株主である企業(いわゆる「オーナー企業」)を主要投資対象とし、投資銘柄の選定に際しては、経営者のリーダーシップに関する定性分析を重視し、企業の成長性・収益性に比較して割安であると判断できる銘柄を選別して投資しました。

経営者を評価するに当たっては、主に以下の点を重視しています。

- －会社の将来像について明確なビジョンを保持しているか
- －会社経営を通じて社会の役に立とうと考えているか
- －経営戦略について経営者自ら合理的に説明することができるか

また、定性評価が良好なオーナー企業であっても、株価が割高であると判断される企業は、今後の株価上昇が見込みづらいためと考え、株価が企業の成長性・収益性に対して割安であるかどうかという点も重視しました。

当期は、前述の観点から、優れた経営者に率いられ、独自要因により持続的に成長可能な企業を選定しました。また、適宜銘柄の入れ替えやウェイト調整を行いました。

以上の運用の結果、基準価額は20.2%上昇しました。

(プラスに寄与した主な銘柄) アウトソーシング、日本電産、ポーラ・オルビスホールディングス  
(マイナスに寄与した主な銘柄) ロコガイド、プロレド・パートナーズ、ヤオコー

## ○今後の運用方針

新型コロナウイルスワクチンの普及により経済活動が正常化し、景気が回復するにつれて企業業績の改善が見込まれます。国内株式市場は期待先行で上昇してきましたが、各国の財政支援策や金融緩和政策を受けて、一段と上昇する展開を想定しています。ただし、景気回復や財政支出拡大により米国長期金利の上昇が継続する場合の株式市場への影響に注意する必要があります。

引き続き、経営者が実質的に主要な株主である企業を主要投資対象とし、経営者のリーダーシップを定性的に判断したうえで、成長性・収益性に比較して割安と考える企業に投資します。景気動向に左右されにくく、個別要因により持続的に成長可能な企業が、内需関連企業の中に多く存在すると考えていることから、サービス業など内需関連企業の組入比率を高位に維持する方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2020年7月21日～2021年7月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 26 (26)	% 0.053 (0.053)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 * 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	26	0.053	
期中の平均基準価額は、48,710円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ○売買及び取引の状況

(2020年7月21日～2021年7月19日)

### 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		15,553	35,588,226	10,889	25,856,960
		( 563)	( -)		

(注) 金額は受渡代金です。

(注) ( )内は株式分割、移転、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

## ○株式売買比率

(2020年7月21日～2021年7月19日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	61,445,187千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	51,252,581千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.19

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

## ○利害関係人との取引状況等

(2020年7月21日～2021年7月19日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2021年7月19日現在)

## 国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>食料品 (1.5%)</b>			
江崎グリコ	170	221	923,780
<b>繊維製品 (—%)</b>			
マツオカコーポレーション	98.4	—	—
<b>化学 (6.0%)</b>			
ポーラ・オルビスホールディングス	756	671.5	1,895,644
エフピコ	82.1	469.2	1,897,914
<b>ガラス・土石製品 (1.8%)</b>			
東洋炭素	—	396.6	1,131,896
<b>金属製品 (3.4%)</b>			
ケー・エフ・シー	8.5	—	—
ジェイテックコーポレーション	—	101	325,220
リンナイ	93.8	176.8	1,824,576
<b>機械 (5.7%)</b>			
ディスコ	63.7	37.2	1,156,920
S/MC	28.2	21.6	1,396,224
日精エー・エス・ビー機械	52.4	—	—
技研製作所	—	168	756,000

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
セガサミーホールディングス	—	180	256,320
<b>電気機器 (5.6%)</b>			
日本電産	307.4	51.4	655,864
MC J	1,722.5	802.5	1,079,362
レーザーテック	98.2	4.1	87,125
カシオ計算機	—	950	1,698,600
三井ハイテック	264.4	—	—
<b>精密機器 (3.0%)</b>			
朝日インテック	—	682	1,892,550
<b>その他製品 (8.4%)</b>			
ブシロード	314.5	592	1,426,128
前田工織	733.1	483.3	1,710,882
フジシールインターナショナル	605.2	967.7	2,125,069
<b>陸運業 (4.6%)</b>			
SBSホールディングス	690.7	884.1	2,904,268
<b>情報・通信業 (14.3%)</b>			
デジタルアーツ	85.6	51.1	402,668
アイスタイル	—	2,384.1	1,151,520

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ニューラルポケット	—	192.6	823,365
メルカリ	122.3	—	—
ロゴガイド	151.8	222.3	485,947
オービック	59.7	84.9	1,721,772
大塚商会	162	368	2,141,760
光通信	—	70	1,421,700
GMOインターネット	365	—	—
ファイバーゲート	629	484	689,216
ソフトバンクグループ	34.5	20.5	150,511
<b>卸売業 (2.5%)</b>			
シブヘルスケアホールディングス	—	582	1,566,744
<b>小売業 (13.2%)</b>			
セリア	277.4	407.4	1,605,156
H a m e e	678.3	663.5	1,004,539
オイシックス・ラ・大地	266.3	—	—
クスリのアオキホールディングス	51.5	—	—
サイゼリヤ	391.5	321.5	853,582
イズミ	403	503	1,936,550
ヤオコー	130.3	250.8	1,615,152
ニトリホールディングス	23	58.5	1,193,400
ファーストリテイリング	0.9	0.9	68,994
<b>不動産業 (7.2%)</b>			
オープンハウス	448	366	1,965,420
パーク24	1,016	1,243.5	2,531,766

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>サービス業 (22.8%)</b>			
L I F U L L	3,119.2	864.2	293,828
日本M&Aセンター	—	499	1,534,425
UTグループ	785	85	280,925
アウトソーシング	—	428	911,640
エスプール	—	990	945,450
リゾートトラスト	1,310	1,205	2,159,360
ユー・エス・エス	—	934	1,813,828
サイバーエージェント	20.3	57.2	127,098
楽天グループ	473.8	—	—
エン・ジャパン	—	480	1,807,200
ベクトル	242.7	—	—
ライドオンエクスプレスホールディングス	384.1	533.1	750,604
エアトリ	—	632	1,598,960
プロレド・パートナーズ	178	125.5	373,488
カナモト	498.2	655.2	1,685,829
合 計	株 数 ・ 金 額	18,396	23,622
	銘柄数<比率>	45	51 <99.2%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

## ○投資信託財産の構成

(2021年7月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	62,756,744	96.5
コール・ローン等、その他	2,278,138	3.5
投資信託財産総額	65,034,882	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年7月19日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	65,034,882,095
コール・ローン等	2,138,770,441
株式(評価額)	62,756,744,500
未収入金	96,910,374
未収配当金	42,456,780
(B) 負債	1,793,901,362
未払金	511,976,113
未払解約金	1,281,921,400
未払利息	3,849
(C) 純資産総額(A-B)	63,240,980,733
元本	12,178,801,425
次期繰越損益金	51,062,179,308
(D) 受益権総口数	12,178,801,425口
1万口当たり基準価額(C/D)	51,927円

(注) 当親ファンドの期首元本額は10,407,825,873円、期中追加設定元本額は8,741,221,491円、期中一部解約元本額は6,970,245,939円です。

<元本の内訳>

東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン 12,104,249,522円  
 東京海上・厳選資産バランスファンド(年1回決算型) 46,371,413円  
 東京海上・厳選資産バランスファンド(毎月決算型) 28,180,490円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

## ○損益の状況 (2020年7月21日～2021年7月19日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	612,269,928
受取配当金	612,821,348
受取利息	21,862
その他収益金	22,237
支払利息	△ 595,519
(B) 有価証券売買損益	8,290,871,347
売買益	12,461,644,069
売買損	△ 4,170,772,722
(C) 当期損益金(A+B)	8,903,141,275
(D) 前期繰越損益金	34,563,640,398
(E) 追加信託差損益金	34,340,357,987
(F) 解約差損益金	△26,744,960,352
(G) 計(C+D+E+F)	51,062,179,308
次期繰越損益金(G)	51,062,179,308

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (F)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。